

令和4年度

壬生町下水道事業会計補正予算
(第 2 号)

栃木県下都賀郡壬生町

令和4年度壬生町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和4年度壬生町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	1,580,732千円	22,789千円	1,603,521千円
第2項 営業外収益	948,038千円	22,789千円	970,827千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,387,709千円	22,333千円	1,410,042千円
第1項 営業費用	1,280,261千円	22,243千円	1,302,504千円
第3項 特別損失	692千円	90千円	782千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額554,991千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,057千円、過年度分損益勘定留保資金1,909千円、当年度分損益勘定留保資金317,697千円、減債積立金20,000千円、当年度利益剰余金処分数183,328千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	1,573,562千円	△603千円	1,572,959千円
第1項 建設改良費	1,047,104千円	△603千円	1,046,501千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	90,565千円	△6,444千円	84,121千円

令和4年11月30日提出

壬生町長 小 菅 一 弥

下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和4年度壬生町下水道事業会計補正予算実施計画

令和4年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

注 記 表

令和4年度壬生町下水道事業補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業 収益			1,580,732	22,789	1,603,521
	2 営業外収益		948,038	22,789	970,827
		2 他会計負担 金	314,815	22,789	337,604

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業 費用			1,387,709	22,333	1,410,042
	1 営業費用		1,280,261	22,243	1,302,504
		1 管渠費	42,167	54	42,221
		2 ポンプ場費	14,749	2,793	17,542
		3 処理場費	306,609	25,345	331,954
		4 水質規制費	9,426	△2,021	7,405
		5 総係費	87,011	△3,928	83,083
	3 特別損失		692	90	782
1 過年度損益 修正損		692	90	782	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1,573,562	△603	1,572,959
	1 建設改良費		1,047,104	△603	1,046,501
		4 事務費	26,335	△603	25,732

令和4年度壬生町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	184,700,383
減価償却費	748,359,638
固定資産除却費	8,043,590
賞与等引当金の増減額(△は減少)	172,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,496,449
長期前受金戻入額	△383,918,687
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	104,754,882
未収金の増減額(△は増加)	1,969,298
未払金の増減額(△は減少)	<u>5,449,655</u>
小計	671,026,334
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△104,754,882</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	566,272,452

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,242,542,784
無形固定資産の取得による支出	△18,367,260
国庫補助金等による収入	446,256,639
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	30,757,083
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>3,192,965</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,703,357

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	714,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△525,656,099</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,143,901

資金増加額(又は減少額)	△25,287,004
資金期首残高	<u>292,742,369</u>
資金期末残高	267,455,365

令和4年度壬生町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		435,873,941	
ロ 建物	860,800,349		
減価償却累計額	<u>△374,663,191</u>	486,137,158	
ハ 構築物	33,009,509,485		
減価償却累計額	<u>△14,035,212,680</u>	18,974,296,805	
ニ 機械及び装置	5,908,778,173		
減価償却累計額	<u>△4,009,598,709</u>	1,899,179,464	
ホ 車両運搬具	3,508,916		
減価償却累計額	<u>△3,114,845</u>	394,071	
ヘ 工具、器具及び備品	27,441,439		
減価償却累計額	<u>△25,443,358</u>	1,998,081	
ト 建設仮勘定		<u>1,189,882,928</u>	
有形固定資産合計			22,987,762,448
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>447,912,175</u>	
無形固定資産合計			<u>447,912,175</u>
固定資産合計			<u>23,435,674,623</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			267,455,365
(2) 未収金		124,868,964	
貸倒引当金		<u>△5,339,738</u>	<u>119,529,226</u>
流動資産合計			<u>386,984,591</u>
資産合計			<u>23,822,659,214</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等に 充てるための企業債	<u>6,893,792,665</u>	
	企業債合計		<u>6,893,792,665</u>
	固定負債合計		6,893,792,665
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等に 充てるための企業債	<u>546,134,951</u>	
	企業債合計		546,134,951
	(2) 未払金		181,931,057
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>5,915,403</u>	
	引当金合計		5,915,403
	(4) その他流動負債		<u>2,435,500</u>
	流動負債合計		736,416,911
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		21,839,212,336
	(2) 収益化累計額		<u>△10,308,856,353</u>
	繰延収益合計		<u>11,530,355,983</u>
	負債合計		<u>19,160,565,559</u>

資本の部

6	資本金		3,946,835,008
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	216,494,944	
	ロ 受贈財産評価額	6,269,000	
	ハ 負担金	<u>1,989,732</u>	
	資本剰余金合計		224,753,676
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	70,369,115	
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>420,135,856</u>	
	利益剰余金合計		<u>490,504,971</u>
	剰余金合計		<u>715,258,647</u>
	資本合計		<u>4,662,093,655</u>
	負債資本合計		<u>23,822,659,214</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 35～50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 4～20年

車両運搬具 4～5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

退職手当の支給については、栃木県市町村総合事務組合で共同処理しており、下水道事業からも定期的な負担金を拠出している。また、それ以外の追加費用については、発生の見込みがないため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金4,671千円を取り崩す予定である。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,733千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	513,986	65,478	579,464
営業費用	959,737	299,588	1,259,325
営業損益	△ 445,751	△ 234,110	△ 679,861
経常損益	93,702	91,709	185,411
セグメント資産	15,758,802	8,063,857	23,822,659
セグメント負債	12,577,027	6,583,538	19,160,565
その他の項目			
他会計繰入金	369,447	317,899	687,346
減価償却費	537,172	211,188	748,360
特別利益	0	0	0
特別損失	684	27	711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,659	435,251	1,260,910